

マレーシア

わが国における昨今の科学技術開発政策と FNCA 活動

科学技術革新省大臣

The Honourable Dato' Sri

Dr. Jamaludin Mohd. Jarjis

1. この機会にわが国の科学・技術・革新性の開発、応用を推進するためのわれわれの経験と最近のイニシアティブについて意見交換ができる事は実にわれわれの荣誉であり、喜びである。

2. われわれが大きな影響を受け、さらされている世界経済は今まで以上に不透明、不確定になってきている。変化は急激であり、市場は変質、不確実さが行き渡り、技術は拡散、競争が何層倍にも拡大、製品やサービスは急速に時代遅れになってしまう。世界経済での競争が進むにつれ、勝利と繁栄は世界的な価値の連鎖に付加価値を与えることのできる人々に集中していく。このような流れの中では、「知識」が経済成長を遂げる主たる推進力となる。現在起きている変化のもとでは、政府にも民間にも、競争分野における革新性と創造性が求められている。経済が「知識基盤型」に移行するに伴い、国民全体で科学・技術・革新の能力を常に高めていくことがますます必要となってくる。マレーシアでは科学技術における能力、人材の早急な開発育成が経済成長の維持促進には欠かせず、わが国の「ビジョン 2000」にもそのことは明言されている。

3. マレーシア政府では従来の科学技術政策を見直し、第 2 次科学技術政策とアクションプランを 2003 年 6 月に立ち上げた。この新しい政策では重要な強化分野として以下の 7 項目を挙げている。

- (i) 研究および各種技術の能力および人材強化
- (ii) 研究成果の製品化推進
- (iii) 人的資源の開発と能力開発
- (iv) 科学、革新ならびに技術起業風土の文化醸成
- (v) 科学技術関連の組織、管理の枠組強化
- (vi) 広い範囲への技術の拡販および市場主導での技術改良推進
- (vii) 主要な新技術分野での専門的能力の育成

いくつもの政府機関でこれらの戦略的推進力を実地に移すべくいろいろなイニシアティブを立ち上げた。中でもその中心は、政府、産業界、大学、民間研究機関を有機的につないで相乗効果を高めることである。

4. 研究開発および研究成果の実用化を支援するため、政府では研究開発における公的機関、民間機関への資金投入を増やす予定である。その中には、重点分野における研究強化や工業研究交付金など各種の交付金制度を含み、国全体の研究開発投資額を 2010 年までに

はGDPの1.5%にまで高めることを目指している。さらに、政府は国で定めた政策に合致する民間での研究開発を奨励し、官民のより緊密な協力関係を推進する所存である。

5．本年4月、政府は国家革新審議会を創立して包括的な革新アジェンダを策定し、わが国の競争力強化、科学技術による国の回復力を高めるために国レベルの革新システムを機能させた。座長は首相が自ら務め、委員は官民を代表して選ばれている。審議会では3~4の重点技術分野に焦点を合わせ、研究者と最終ユーザーとのつながりを強くして製品化の割合を増やすようにしている。さらには、創造的考案のためのセンターも設立する予定である。このセンターは講評助言などの関連ノウハウや原型品製作設備などの環境を提供することになるであろう。

6．人材養成に関してわが国は、高等学校や大学で科学、技術、エンジニアリングを志向する学生の比率を高め、大学院学生の増強、博士号取得者への研究費支援、学者のプールまたその活性化プログラムなど各種の制度を強化していく予定である。わが国は経済成長を進めるために更なる科学技術の人材を必要としているのである。

7．わが国における研究開発および革新を推進するために、研究者不足対策の中間措置として、政府は最近いわゆる「頭脳獲得」プログラムを発足させた。これは、国外で働くわが国や国外の研究者が一定期間わが国の研究所で仕事をしたり、わが国の研究所と特定のテーマで協力するのを奨励するものである。このプログラムはわが国の研究所と世界の有数の研究所との強いきずなと相互ネットワークを築くことでわが国の研究開発能力、人材育成に役立つはずである。このことはわが国が世界の一員となる上で非常に重要なことなのである。

8．わが国はまた、研究開発活動にも新しいアプローチを採用した。研究活動は市場の需要に焦点を合わせ、経済発展、社会福祉に役立つべきである。したがって、いかなる研究開発も市場の需要に考慮を払う。すべては市場に始まり市場に終わる。技術の成果は最終ユーザーに達する必要がある、このことは研究者と最終ユーザーの間に効果的なコミュニケーションと密接な協力関係が必要になることを意味している。政府は現在、研究開発の資金援助方式を見直す中で、市場主導の研究開発を推進するとともに国の研究開発計画に民間のさらなる参画が進むことを目指している。現在の研究開発重点分野はバイオテクノロジー、情報通信技術、先端材料、先端的製造技術である。

9．最後に、FNCA傘下での地域協力について。まず冒頭にこれまでの着実な進捗と成果に心から感謝を表明する。わが国はほぼすべての活動に参加し、原子力分野におけるわが国の能力、人材養成に得るところが大であった。かかる観点から、わが国は今後も引き続きすべてのFNCAプログラムや活動を支持し参加する所存である。本年わが国は2つのFNCA活動をホストした。放射性廃棄物管理のワークショップと人材育成のワークショップである。2005年もわが国は2つのFNCAワークショップをホストしたいと考えている。放射性廃棄物管理のワークショップ、およびPET・サイクロトロン・RIの医療利用に関するプロ

ジェクト立ち上げ会合の 2 件である。さらに 2006 年には第 7 回 FNCA 大臣級会合を主催する予定である。

10 .わが国が今後とも FNCA 傘下の地域原子力協力の成功のために支援と義務を果たしたい。